

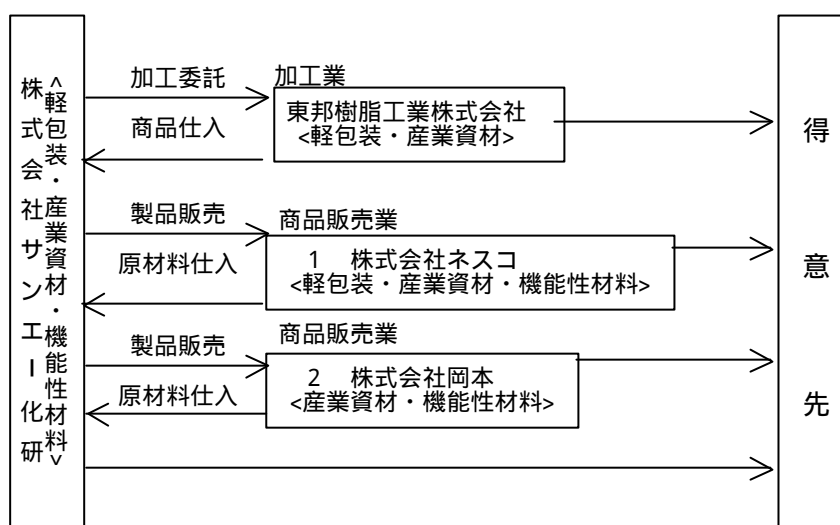
## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は株式会社サンエー化研（当社）及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、その主な事業内容は、軽包装資材製品、産業資材製品、機能性材料製品等の製造、販売であります。また、法人主要株主1社より、製品の販売及び原材料の仕入を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
軽包装事業	易開封性フィルム、電子レンジ用袋、飲料用フレキシブル容器、医療用包材等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
産業資材事業	剥離紙、粘着テープ用基材、ポリエチレンラミネート紙、樹脂クロス等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
機能性材料事業	感圧性保護フィルム、感熱性保護フィルム、フィルム粘着加工品等	当社、(株)ネスコ

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法非適用会社
- 2 法人主要株主

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、一貫して包装関連業界において「技術のサンエー化研」をモットーとして多様・多岐にわたる市場ニーズを的確に捉え、幅広い分野へ事業展開してまいりました。ラミネート技術、コーティング技術、フィルム多層押し出し技術の3つの生産技術をベースとした複合化技術によって、紙、プラスチック、金属箔等が持つ特性を活かしながら、食品、医薬・医療用等の軽包装材料、剥離紙、粘着テープ基材等の産業資材、並びに表面保護フィルムを主とする機能性材料等を製造、販売しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株価水準や取引高を勘案し、総合的に判断し将来的には実施したいと考えております。

### (4) 中長期的な経営戦略

今後の経営革新が急がれる現在、当社は「わたしたちは、未来に向けて新しい価値を創造し、社業を通じて社会に貢献する」という企業理念のもとに、事業基盤の充実・強化を図り、どのような環境にも対応でき、かつ、その時代のニーズにマッチした「開発指向型企业」として事業を展開する所存であります。当業界はますます多様化する市場の中で、品質・価格・納期等の面で厳しい企業間競争が展開されています。このような状況のもと、これまでに培ってきた技術力を基本として勝ち抜く所存ですが、生産体制の効率化、更なる研究開発体制の充実が不可欠と考えます。また、一方で、地球環境問題、廃棄物処理問題等、グローバルスタンダードへの対応も急務となっております。

### (5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

経営管理組織につきましては、激しい事業環境の変化に効率的に対処できるよう柔軟に組織編成を行い、積極的な情報開示を行うことで経営内容の透明性を高め、コーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しについては、雇用環境、個人消費や設備投資等、急速に回復するとは考えられず、また世界経済に強い影響力を持つ米国経済の景気動向においても依然予断を許さない状況にあります。

このような経済環境の中で、当社グループといたしましては、前連結会計年度に引き続き、軽包装、産業資材、機能性材料の三部門について、「製」「販」「技」によるプロジェクトの強化をはかり、特化した製品の拡販と、新規開拓を強力に推進してまいります。併せて当社グループをあげて経費削減を更に徹底し、収益力向上に全力を注いでまいります。

### (7) 目標とする経営指標

経営指標としては、1株当たり当期純利益（EPS）並びに、株主資本利益率（ROE）を重視して経営活動を行っております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、循環的な回復局面にあると言われながらも、その動きは緩慢であり、実体としてはむしろ株価の世界同時安やアメリカ経済の減速懸念が強く反映され不安定な状況にありました。

このような状況の中にあって、当業界はこれまでの在庫調整が進んだ分野において需要の回復が見られたものの、全般的には極めて鈍い動きで推移いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）におきましては、期首に掲げた軽包装、産業資材、機能性材料の三部門それぞれがプロジェクトを組織し、特化した製品の拡販と新規開拓を強力に推進してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高 15,021 百万円（前年同期比 1.3%増）、経常利益 646 百万円（前年同期比 150.8%増）中間純利益は 353 百万円（前年同期比 137.1%増）となりました。

次に部門別の売上高と営業概況についてご報告いたします。

部門別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装部門	7,808 百万円	52.0%	4.9%減
産業資材部門	4,283 百万円	28.5%	3.8%減
機能性材料部門	2,301 百万円	15.3%	26.1%増
その他	628 百万円	4.2%	83.1%増
合計	15,021 百万円	100.0%	1.3%増

#### （軽包装部門）

軽包装部門におきましては、電子レンジ用包装材「レンジD o !」、逆止弁付エア緩衝材「Q O O P A Q」等、特化した製品は順調に売上の伸びを示しましたが、食品業界において昨年のB S E問題に引き続き中国野菜の農薬、香料、偽装表示の問題等が発生し、消費者への不信感を高めることとなり、個人消費の低迷につながりました。食品包装が大きな比重を占める当部門は打撃を受け苦戦いたしました。

#### （産業資材部門）

産業資材部門におきましては、景気低迷による物流の停滞、テープ業界等の厳しいシェア競争、輸入品等の安価攻勢による価格低下の中で伸び悩みました。

#### （機能性材料部門）

機能性材料部門におきましては、I T関連、L C D（液晶表示装置）関連産業の回復があり、光学関連用途は順調に推移しました。一般用途も回復の気配がわずかに見られたものの本格的回復にはおよばず、下期以降に期待を寄せることとなりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出等による減少がありましたが、税金等調整前中間純利益が612百万円（前年同期比139.1%増）と大幅に増加したこと等により前連結会計年度末に比べ332百万円増加し、当中間連結会計期間末には3,325百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は859百万円（前年同期比46.9%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が612百万円（前年同期比139.1%増）と大幅に増加したことや、減価償却費505百万円（前年同期比3.7%減）や仕入債務の増加370百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は266百万円（前年同期比67.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出191百万円、投資有価証券の取得による支出170百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は260百万円となりました。これは主に長期借入金の返済211百万円によるものであります。

## (3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気は緩慢な動きが予想され、現在抱えているアメリカ経済の停滞、株式市場の低迷、雇用不安、個人消費マインドの停滞等の諸問題が残され、景気の先行きは不透明感含みで推移するものと思われま

す。このような経済環境の中、当社といたしましては、軽包装、産業資材、機能性材料の三部門について、「製」「販」「技」のさらなる一体化によるプロジェクトチームを強化し特化した製品の拡販、新製品の開発、品質の安定、合理化を強力に推進してまいります。併せて、全社をあげて経費削減を実施し、収益力向上に全力を注いでまいります。

これにより連結ベースでは、売上高29,900百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益1,070百万円（前年同期比72.9%増）、当期純利益580百万円（前年同期比68.1%増）を見込んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対 照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,182,065		3,324,923		2,935,311	
2. 受取手形及び売掛金	4	10,073,946		10,010,491		9,935,475	
3. 有価証券		10,065		593		58,123	
4. たな卸資産		3,585,290		3,289,292		3,361,848	
5. 繰延税金資産		217,867		184,444		230,985	
6. その他		93,540		72,935		114,416	
貸倒引当金		216,666		56,339		218,893	
流動資産合計		16,946,110	62.8	16,826,341	64.1	16,417,266	63.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		2,038,950		2,017,251		2,073,357	
(2) 機械装置及び運搬具		3,246,976		3,204,718		3,414,870	
(3) 土地		801,614		801,614		801,614	
(4) 建設仮勘定		987,158		482,692		397,598	
(5) その他		85,210	26.6	72,528	25.1	76,158	26.0
2. 無形固定資産		89,087	0.3	40,402	0.2	47,320	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,246,876		2,214,542		2,134,840	
(2) 長期貸付金		35,746		29,925		33,798	
(3) 繰延税金資産		112,946		240,527		254,780	
(4) その他		419,170		482,684		382,634	
貸倒引当金		38,901	10.3	179,799	10.6	39,575	10.6
固定資産合計		10,024,835	37.2	9,407,088	35.9	9,577,400	36.8
繰延資産		37	0.0	-	-	-	-
資産合計		26,970,983	100.0	26,233,430	100.0	25,994,666	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	4	6,095,861		5,792,359		5,445,603		
2. 短期借入金		3,621,000		3,721,000		3,761,000		
3. 一年内償還予定社債	2	300,000		20,000		150,000		
4. 一年内返済予定長期借入金	2	418,264		332,464		392,464		
5. 未払金		520,178		483,271		485,308		
6. 未払法人税等		69,645		222,325		249,748		
7. 未払費用		6,903		-		-		
8. 賞与引当金		458,825		436,179		453,993		
9. 設備支払手形	4	436,568		176,128		91,465		
10. その他		85,103		123,474		105,122		
流動負債合計		12,012,350	44.6	11,307,202	43.1	11,134,705	42.8	
固定負債								
1. 社債		-		320,000		120,000		
2. 長期借入金	2	921,706		589,242		740,474		
3. 繰延税金負債		78,362		42,252		57,628		
4. 退職給付引当金		869,371		910,842		847,519		
5. 役員退職慰労引当金		350,307		146,410		382,250		
6. 連結調整勘定		250,390		187,792		219,091		
7. その他		17,354		20,257		18,556		
固定負債合計		2,487,491	9.2	2,216,797	8.5	2,385,519	9.2	
負債合計		14,499,841	53.8	13,524,000	51.6	13,520,225	52.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		109,259	0.4	116,920	0.4	115,283	0.4	
(資本の部)								
資本金		1,599,000	5.9	-	-	1,599,000	6.1	
資本準備金		1,522,559	5.6	-	-	1,522,559	5.9	
連結剰余金		8,844,740	32.8	-	-	8,968,872	34.5	
その他有価証券評価差額金		405,332	1.5	-	-	278,475	1.1	
自己株式		9,750	0.0	-	-	9,750	0.0	
資本合計		12,361,882	45.8	-	-	12,359,157	47.6	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対 照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金		-	-	1,599,000	6.1	-	-
資本剰余金		-	-	1,522,559	5.8	-	-
利益剰余金		-	-	9,203,428	35.1	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	278,842	1.0	-	-
自己株式		-	-	11,321	0.0	-	-
資本合計		-	-	12,592,509	48.0	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		26,970,983	100.0	26,233,430	100.0	25,994,666	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			14,831,193	100.0		15,021,872	100.0		29,031,108	100.0
売上原価			13,009,716	87.7		12,941,420	86.2		25,376,773	87.4
売上総利益			1,821,476	12.3		2,080,451	13.8		3,654,334	12.6
販売費及び一般管理費	1		1,577,127	10.7		1,446,785	9.6		3,076,895	10.6
営業利益			244,348	1.6		633,665	4.2		577,438	2.0
営業外収益										
1. 受取利息		1,667			1,583			3,477		
2. 受取配当金		18,832			20,418			29,369		
3. 連結調整勘定償却額		31,298			31,298			62,597		
4. 屑売却代		4,850			4,636			9,182		
5. クレーム収入		3,728			-			13,479		
6. その他		7,198	67,576	0.5	8,097	66,034	0.5	26,899	145,006	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		42,787			33,868			83,343		
2. 売上割引		7,447			4,580			11,266		
3. クレーム補償費		-			7,210			-		
4. その他		4,086	54,322	0.4	8,024	53,683	0.4	8,464	103,074	0.4
経常利益			257,602	1.7		646,017	4.3		619,371	2.1
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		-	-	-	22,703	22,703	0.2	66,054	66,054	0.2
特別損失										
1. 会員権評価損		-			34,425			28,775		
2. 固定資産売却損	2	-			-			4,520		
3. 固定資産除却損		1,439			1,284			18,484		
4. 投資有価証券評価損		-	1,439	0.0	20,571	56,281	0.4	16,155	67,934	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			256,163	1.7		612,439	4.1		617,490	2.1
法人税、住民税及び事業税		58,000			208,000			303,000		
法人税等調整額		45,579	103,579	0.7	45,908	253,908	1.7	39,528	263,471	0.9
少数株主利益(控除)			3,526	0.0		5,073	0.0		8,676	0.0
中間(当期)純利益			149,057	1.0		353,458	2.4		345,342	1.2

## (3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の連結剰 余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
連結剰余金期首残高			8,821,241		-		8,821,241
連結剰余金減少高							
1. 配当金		72,158		-		144,311	
2. 役員賞与		53,400	125,558	-	-	53,400	197,711
中間(当期)純利益			149,057		-		345,342
連結剰余金中間期末 (期末)残高			8,844,740		-		8,968,872
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		1,522,559		-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			-		1,522,559		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		8,968,872		-
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		-	-	353,458	353,458	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		72,152		-	
2. 役員賞与		-	-	46,750	118,902	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			-		9,203,428		-

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		256,163	612,439	617,490
減価償却費		525,383	505,988	1,077,898
連結調整勘定償却額		31,298	31,298	62,597
退職給付引当金の増減額		27,392	63,323	5,540
役員退職慰労引当金の増 減額		198,007	235,840	166,065
貸倒引当金の増減額		1,321	22,330	4,221
賞与引当金の増減額		-	17,814	-
受取利息及び受取配当金		20,500	22,002	32,847
支払利息		42,787	33,868	83,343
会員権評価損		-	34,425	28,775
有形固定資産売却損		-	-	4,520
有形固定資産除却損		1,439	1,284	18,484
投資有価証券売却益		-	22,703	66,054
投資有価証券評価損		-	20,571	16,155
売上債権の増減額		709,429	213,810	846,863
たな卸資産の増減額		58,932	72,555	164,510
仕入債務の増減額		266,975	370,139	913,312
未払消費税等の増減額		20,436	10,288	41,991
その他		34,070	49,163	27,468
小計		974,570	1,109,922	1,641,450
利息及び配当金の受取額		20,500	22,002	32,847
利息の支払額		44,110	36,542	85,210
法人税等の支払額		365,685	235,422	430,582
営業活動によるキャッシュ・ フロー		585,274	859,960	1,158,505

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		809,648	191,286	1,393,789
有形固定資産の売却によ る収入		-	-	30,728
無形固定資産の取得によ る支出		-	410	541
投資有価証券の取得によ る支出		13,838	170,435	142,934
投資有価証券の売却によ る収入		-	91,656	74,454
貸付けによる支出		4,265	3,960	10,050
貸付金の回収による収入		7,201	7,507	15,923
その他		4,848	-	-
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		825,400	266,928	1,426,208
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		1,665,000	1,570,000	2,630,000
短期借入金の返済による 支出		1,645,000	1,610,000	2,470,000
長期借入れによる収入		800,000	-	800,000
長期借入金の返済による 支出		214,440	211,232	421,472
社債の発行による収入		-	215,545	117,780
社債の償還による支出		200,000	150,000	350,000
自己株式の取得による支 出		691	1,571	691
配当金の支払額		71,867	72,091	143,734
少数株主に対する配当金 の支払額		1,600	1,600	1,600
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		331,401	260,949	160,282

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減 額		91,275	332,082	107,421
現金及び現金同等物の期首 残高		3,100,855	2,993,434	3,100,855
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		3,192,131	3,325,517	2,993,434

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社..... 1社 国内連結子会社 東邦樹脂工業(株) (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社..... 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社..... 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内関連会社..... 1社 (株)ネスコ (3) 関連会社については、連結中間純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左 (3) 関連会社については、連結中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左 (3) 関連会社については、連結当期純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券  関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 たな卸資産 ...主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券  関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左  たな卸資産 同左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～31年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(907,633千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(907,633千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...投資有価証券・借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「設備支払手形」は271,701千円であります。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました未払費用(当中間連結会計期間末残高3,325千円)は、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(賞与引当金)</p> <p>従来、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました「未払従業員賞与」は、平成13年2月14日付けで、日本公認会計士協会よりリサーチ・センター審理情報No.15が公表されたことを受けて、当中間連結会計期間より「賞与引当金」として掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「未払従業員賞与」は452,101千円であります。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>従来、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました「未払従業員賞与」は、平成13年2月14日付けで、日本公認会計士協会よりリサーチ・センター審理情報No.15が公表されたことを受けて、当連結会計年度より「賞与引当金」として表示しております。なお、前連結会計年度の「未払従業員賞与」は451,894千円であります。</p> <p>_____</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">14,234,122千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,011,979千円 ( 798,552 )</p> <p>機械装置及び運搬具 1,429,867 ( 1,429,867 )</p> <p>土地 610,287 ( 161,401 )</p> <p>その他 13,923 ( 13,923 )</p> <hr/> <p>計 3,066,057 ( 2,402,744 )</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>一年内償還予定社債 300,000千円 ( 300,000 )</p> <p>一年内返済予定長期借入金 166,000千円</p> <p>長期借入金 90,000千円</p> <p>上記のうち( )内書きについては、工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">240,000千円</p> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 659,975千円</p> <p>支払手形 929,677千円</p> <p>設備支払手形 112,303千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">14,773,022千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 195,737千円</p> <p>土地 449,885千円</p> <hr/> <p>計 645,623千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>一年内返済予定長期借入金 90,000千円</p> <p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">- 千円</p> <p>4.</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">14,293,521千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,093,463千円 ( 889,487 )</p> <p>機械装置及び運搬具 1,717,627 ( 1,717,627 )</p> <p>土地 610,287 ( 160,401 )</p> <p>その他 12,540 ( 12,540 )</p> <hr/> <p>計 3,433,919 ( 2,780,057 )</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>一年内償還予定社債 150,000千円 ( 150,000 )</p> <p>一年内返済予定長期借入金 150,000千円</p> <p>長期借入金 30,000千円</p> <p>上記のうち( )内書きについては、工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">- 千円</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 578,310千円</p> <p>支払手形 899,719千円</p> <p>設備支払手形 33,324千円</p>

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与賞与</td> <td>343,349千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入 額</td> <td>133,590千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>405,437千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>36,180千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引 当金繰入額</td> <td>31,742千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入 額</td> <td>1,321千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	従業員給与賞与	343,349千円	賞与引当金繰入 額	133,590千円	荷造運送費	405,437千円	退職給付費用	36,180千円	役員退職慰労引 当金繰入額	31,742千円	貸倒引当金繰入 額	1,321千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与賞与</td> <td>266,296千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入 額</td> <td>97,330千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>387,080千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>29,029千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引 当金繰入額</td> <td>26,130千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入 額</td> <td>1,531千円</td> </tr> </table> <p>従来、研究開発にかかる費用につ いては、従業員給与賞与などの費用 項目に含めて処理しておりました が、当中間連結会計期間より各費用 に含まれていた研究開発にかかる費 用を集計し研究開発費として処理し ております。なお、当中間連結会計 期間の研究開発費は196,151千円 であり、その主な内訳は、従業員給 与賞与69,444千円であります。</p> <p>2. _____</p>	従業員給与賞与	266,296千円	賞与引当金繰入 額	97,330千円	荷造運送費	387,080千円	退職給付費用	29,029千円	役員退職慰労引 当金繰入額	26,130千円	貸倒引当金繰入 額	1,531千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与賞与</td> <td>642,965千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入 額</td> <td>107,534千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>768,745千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>59,407千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引 当金繰入額</td> <td>63,685千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入 額</td> <td>8,266千円</td> </tr> </table> <p>従来、研究開発にかかる費用につ いては、従業員給与賞与などの費用 項目に含めて処理しておりました が、当連結会計年度より各費用に含 まれていた研究開発にかかる費用 を集計し研究開発費として処理し ております。なお、当連結会計年度 の研究開発費は373,256千円 であり、その主な内訳は、従業員給 与賞与160,224千円あります。</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,746千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,721千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,520千円</td> </tr> </table>	従業員給与賞与	642,965千円	賞与引当金繰入 額	107,534千円	荷造運送費	768,745千円	退職給付費用	59,407千円	役員退職慰労引 当金繰入額	63,685千円	貸倒引当金繰入 額	8,266千円	建物及び構築物	2,746千円	機械装置及び運搬具	1,721千円	その他	51千円	計	4,520千円
従業員給与賞与	343,349千円																																													
賞与引当金繰入 額	133,590千円																																													
荷造運送費	405,437千円																																													
退職給付費用	36,180千円																																													
役員退職慰労引 当金繰入額	31,742千円																																													
貸倒引当金繰入 額	1,321千円																																													
従業員給与賞与	266,296千円																																													
賞与引当金繰入 額	97,330千円																																													
荷造運送費	387,080千円																																													
退職給付費用	29,029千円																																													
役員退職慰労引 当金繰入額	26,130千円																																													
貸倒引当金繰入 額	1,531千円																																													
従業員給与賞与	642,965千円																																													
賞与引当金繰入 額	107,534千円																																													
荷造運送費	768,745千円																																													
退職給付費用	59,407千円																																													
役員退職慰労引 当金繰入額	63,685千円																																													
貸倒引当金繰入 額	8,266千円																																													
建物及び構築物	2,746千円																																													
機械装置及び運搬具	1,721千円																																													
その他	51千円																																													
計	4,520千円																																													

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘 定</td> <td>3,182,065千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>10,065千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同 等物</td> <td>3,192,131千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘 定	3,182,065千円	有価証券勘定	10,065千円	現金及び現金同 等物	3,192,131千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘 定</td> <td>3,324,923千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>593千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同 等物</td> <td>3,325,517千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘 定	3,324,923千円	有価証券勘定	593千円	現金及び現金同 等物	3,325,517千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘 定</td> <td>2,935,311千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>58,123千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同 等物</td> <td>2,993,434千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘 定	2,935,311千円	有価証券勘定	58,123千円	現金及び現金同 等物	2,993,434千円
現金及び預金勘 定	3,182,065千円																			
有価証券勘定	10,065千円																			
現金及び現金同 等物	3,192,131千円																			
現金及び預金勘 定	3,324,923千円																			
有価証券勘定	593千円																			
現金及び現金同 等物	3,325,517千円																			
現金及び預金勘 定	2,935,311千円																			
有価証券勘定	58,123千円																			
現金及び現金同 等物	2,993,434千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>44,295</td> <td>19,259</td> <td>25,035</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>22,246</td> <td>15,916</td> <td>6,330</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>230,600</td> <td>180,165</td> <td>50,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297,142</td> <td>215,341</td> <td>81,801</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	44,295	19,259	25,035	有形固定資産その他	22,246	15,916	6,330	無形固定資産	230,600	180,165	50,435	合計	297,142	215,341	81,801	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>41,340</td> <td>14,226</td> <td>27,114</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>61,263</td> <td>23,994</td> <td>37,268</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>123,035</td> <td>106,402</td> <td>16,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,639</td> <td>144,623</td> <td>81,016</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	41,340	14,226	27,114	有形固定資産その他	61,263	23,994	37,268	無形固定資産	123,035	106,402	16,632	合計	225,639	144,623	81,016	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>49,083</td> <td>23,754</td> <td>25,329</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>52,564</td> <td>19,026</td> <td>33,538</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>128,031</td> <td>98,041</td> <td>29,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,679</td> <td>140,822</td> <td>88,857</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	49,083	23,754	25,329	有形固定資産その他	52,564	19,026	33,538	無形固定資産	128,031	98,041	29,990	合計	229,679	140,822	88,857
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	44,295	19,259	25,035																																																											
有形固定資産その他	22,246	15,916	6,330																																																											
無形固定資産	230,600	180,165	50,435																																																											
合計	297,142	215,341	81,801																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	41,340	14,226	27,114																																																											
有形固定資産その他	61,263	23,994	37,268																																																											
無形固定資産	123,035	106,402	16,632																																																											
合計	225,639	144,623	81,016																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	49,083	23,754	25,329																																																											
有形固定資産その他	52,564	19,026	33,538																																																											
無形固定資産	128,031	98,041	29,990																																																											
合計	229,679	140,822	88,857																																																											
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,603千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,801千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	45,197千円	1年超	36,603千円	合計	81,801千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,079千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,016千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30,936千円	1年超	50,079千円	合計	81,016千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,880千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,857千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	38,977千円	1年超	49,880千円	合計	88,857千円																																										
1年内	45,197千円																																																													
1年超	36,603千円																																																													
合計	81,801千円																																																													
1年内	30,936千円																																																													
1年超	50,079千円																																																													
合計	81,016千円																																																													
1年内	38,977千円																																																													
1年超	49,880千円																																																													
合計	88,857千円																																																													
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,919千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,919千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,919千円	減価償却費相当額	29,919千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,645千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,645千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,645千円	減価償却費相当額	22,645千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,969千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,969千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57,969千円	減価償却費相当額	57,969千円																																																
支払リース料	29,919千円																																																													
減価償却費相当額	29,919千円																																																													
支払リース料	22,645千円																																																													
減価償却費相当額	22,645千円																																																													
支払リース料	57,969千円																																																													
減価償却費相当額	57,969千円																																																													
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	989,301	1,693,534	704,233
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	8,200	10,130	1,930
その他	-	-	-
(3)その他	51,000	38,610	12,390
合計	1,048,501	1,742,274	693,773

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	504,601

当中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,075,874	1,569,608	493,733
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	8,200	10,040	1,840
その他	-	-	-
(3) その他	61,200	43,038	18,162
合計	1,145,274	1,622,686	477,411

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 20,571 千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50% 程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券	
非上場債券（社債）	100,000
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	487,356

前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,095,412	1,581,668	486,255
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	8,200	10,080	1,880
その他	-	-	-
(3) その他	60,750	50,473	10,277
合計	1,164,362	1,642,221	477,858

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 4,819 千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50% 程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	492,619

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）

当社グループは、ヘッジ会計の特例処理が適用されるデリバティブ取引しか行っていないため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

当社グループは、ヘッジ会計の特例処理が適用されるデリバティブ取引しか行っていないため記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）

当社グループは、ヘッジ会計の特例処理が適用されるデリバティブ取引しか行っていないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 1,199円31銭 1株当たり中間純利益 14円46銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,222円05銭 1株当たり中間純利益 34円29銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,199円04銭 1株当たり当期純利益 33円50銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前 年 同 期 比 (%)
軽包装部門(千円)	7,739,566	96.0
産業資材部門(千円)	4,267,144	94.1
機能性材料部門(千円)	2,355,562	124.2
その他(千円)	73,816	123.5
合計(千円)	14,436,089	99.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前 年 同 期 比 (%)
軽包装部門(千円)	33,519	64.3
産業資材部門(千円)	6,112	84.8
機能性材料部門(千円)	2,859	55.6
その他(千円)	504,495	207.7
合計(千円)	546,986	178.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	受 注 高(千円)	前年同期比(%)	受 注 残 高(千円)	前年同期比(%)
軽包装部門	7,721,221	99.2	1,999,470	91.4
産業資材部門	4,317,620	96.8	408,155	100.6
機能性材料部門	2,367,654	133.8	207,222	171.7
その他	632,997	186.2	29,218	96.8
合計	15,039,493	104.8	2,644,067	96.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比 (%)
製品		
軽包装部門 (千円)	7,770,018	95.3
産業資材部門 (千円)	4,276,186	96.2
機能性材料部門 (千円)	2,294,924	126.1
その他 (千円)	77,599	122.4
小計 (千円)	14,418,728	99.6
商品		
軽包装部門 (千円)	38,314	65.9
産業資材部門 (千円)	7,563	95.5
機能性材料部門 (千円)	6,237	124.8
その他 (千円)	551,028	196.7
小計 (千円)	603,143	171.7
合計 (千円)	15,021,872	101.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。